

1. 国民の皆様へ

教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修を一元的、効率的に行うことにより、その資質の向上を図ることを目的として、平成 13 年に発足しました。以来、第一期・第二期の中期目標期間を通じ、全国的な教員の資質向上の取組の中核を担うナショナルセンターとしての役割、機能を果たすべく事業の充実を図ってまいりました。

とりわけ、当センターとしては研修の柱を地域の中核となる指導者の育成に重点・特化し、不断にその見直しを図りながら、事業の充実に努めてきました。

平成 20 年度は、第三期中期目標期間の 2 年目として、教職員等中央研修をはじめとする 24 の研修を実施し、各地域での中核的な役割を担う校長・教頭等の育成や各地域の中核となる指導者の養成を行いました。また、デジタルコンテンツ教材をはじめ各種の研修教材の開発や研修情報の提供を行うとともに、教員養成を行う大学と教育委員会との連携協力による教員研修モデルカリキュラムの開発事業など各教育委員会に対する支援等を実施しました。

今後とも、教員研修のナショナルセンターとしての役割を十分に果たせるよう取り組んでまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
- ② 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
- ③ ①②に附帯する業務

③ 沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

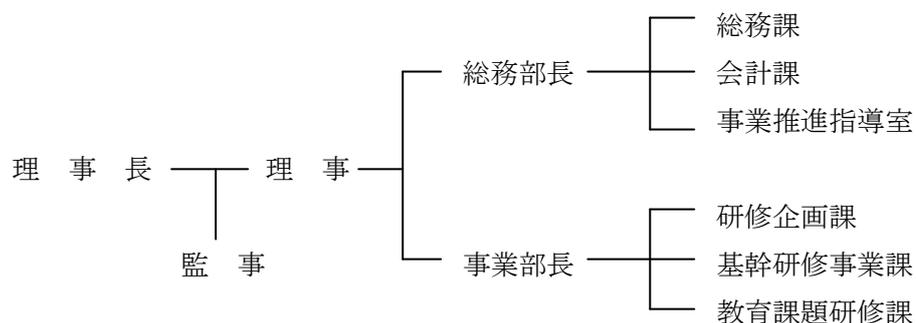
④ 設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法（平成 12 年法律第 88 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省初等中等教育局教職員課）

⑥ 組織図



(2) 本部等の住所

本 部：茨城県つくば市立原3番地

東京事務所：東京都港区虎ノ門2-3-20

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の様況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	遠藤純一郎	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	平成13年1月 元文部科学省スポーツ・青少年局長 平成15年1月 前文部科学省高等教育局長 平成16年7月 現職
理 事	阪内 宏 一	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	平成16年4月 元国立大学法人神戸大学理事・事務局長 平成17年4月 前独立行政法人教員研修センター監事 平成18年4月 現職
監 事	田 中 旭	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	平成15年4月 前玉川大学教育学部教授 平成18年4月 現職
監 事 (非常勤)	福 田 誠	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	平成12年7月 元農林漁業金融公庫副総裁 平成14年6月 前社団法人全国地方銀行協会 副所長・専務理事 平成17年4月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の様況

常勤職員は平成20年度末において46人（前期末比2人減少、4.2%減）であり、平均年齢は45.5歳（前期末44.63歳）となっています。このうち、国等からの出向者は32人（文部科学省12人、都道府県10人、国立大学法人10人）です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	258,035,125	流動負債	266,765,590
現金及び預金	253,531,506	運営費交付金債務	2,551,059
その他	4,503,619	その他	264,214,531
固定資産	4,940,947,782	固定負債	543,689,365
有形固定資産	4,866,613,973	資産見返負債	530,955,176
無形固定資産	51,826,509	長期リース債務	12,734,189
投資その他の資産	22,507,300	負債合計	810,454,955
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	494,721,021
		利益剰余金	2,664,921
		純資産合計	4,388,527,952
資産合計	5,198,982,907	負債純資産合計	5,198,982,907

② 損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,650,577,914
教育研修事業費	1,024,602,342
人件費	270,088,505
減価償却費	13,767,644
その他	740,746,193
受託事業費	235,049
一般管理費	625,337,173
人件費	208,040,393
減価償却費	76,096,882
その他	341,199,898
その他	403,350
経常収益 (B)	1,652,365,359
補助金等収益	1,414,939,476
自己収入等	159,037,401
その他	78,388,482
臨時損失 (C)	94,222
当期総利益 (B-A-C)	1,693,223

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	109,940,049
人件費支出	△ 474,771,587
その他業務支出	△ 1,013,375,377
運営費交付金収入	1,439,088,000
自己収入等	158,999,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 61,491,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 11,582,196
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	36,866,682
V 資金期首残高 (E)	216,664,824
VI 資金期末残高 (F=D+E)	253,531,506

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	1,491,607,471
損益計算書上の費用	1,650,672,136
(控除) 自己収入等	△ 159,064,665
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	178,474,639
III 引当外賞与見積額	△ 4,426,324
IV 引当外退職手当増加見積額	15,475,631
V 機会費用	58,680,668
VII 行政サービス実施コスト	1,739,812,085

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

臨時損失：固定資産の除却

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 財務データの経年比較・分析

現在、教員研究センターでは第三期中期目標期間を迎えており、全国的な教員の資質向上の取組の中核を担うナショナルセンターとしての役割、機能を果たすべく更なる事業の充実を図っており、今期においては中央研修の受講者数の増を目指すとともに、既存研修の見直しを図りつつ、新たに学校評価指導者養成研修の設置や教育課題研修指導者海外派遣プログラム、子育て支援指導者養成研修等を行うこととするなど、一層の充実を図っているところです。

(経常費用)

平成 20 年度の経常費用は 1,650,577,914 円で、前年度比 16,490,865 円減（1%減）となっています。これは、平成 20 年度の予算が縮減・効率化により減額されていることが主な要因です。

(経常収益)

平成 20 年度の経常収益は 1,652,365,359 円で、前年度比 16,049,280 円減（1%減）となっています。これは、平成 19 年度に施設費を財源として屋外通路タイル安全対策等、施設の老朽化に対応する修繕工事を行い、費用相当額 25,189,500 円を施設費収益として収益計上したことが主な要因です。

(当期総利益)

平成 20 年度の当期総利益は 1,693,223 円で、前年度比 721,525 円増（74%増）となっています。これは、平成 20 年度の経常費用及び経常収益が共に前年度比 1%減となっていますが、経常費用の減額分が経常収益の減額分を上回っていることが主な要因です。

(資産)

平成 20 年度末現在資産合計は 5,198,982,907 円で、前年度比 10,616,903 円増（0.2%増）となっています。これは、平成 20 年度に取得した土地及び損益外減価償却累計額の増が主な要因です。

(負債)

平成 20 年度の負債は 810,454,955 円で、前年度比 4,493,681 円減（0.6%減）となっています。これは、長期リース債務の減が主な要因です。

(利益剰余金)

平成 20 年度の利益剰余金は 2,664,921 円で、前年度比 1,693,223 円増（174%増）となっています。これは、平成 20 年度に財務収益 742,513 円と受託事業収益 1,121,829 円があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 109,940,049 円で、前年度比 513,785,472 円増 (127%増) となっています。これは、平成 19 年度に第 2 期中期目標期間の終了に伴う積立金 510,253,237 円を国庫納付したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△61,491,171 円で、前年度比 69,432,204 円減 (874%減) となっています。これは、平成 20 年度に電動式移動書架など有形固定資産の取得による支出が前年度比 72,090,154 円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△11,582,196 円で、前年度比 2,117,176 円減 (22%減) となっています。これは、リース債務の返済による支出が増えたことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経常費用	1,797,276,667	1,789,584,929	1,989,313,116	1,667,068,779	1,650,577,914
経常収益	1,819,652,290	1,790,425,459	2,486,362,889	1,668,414,639	1,652,365,359
当期総利益	22,375,623	700,355	487,177,259	971,698	1,693,223
資産	5,451,708,093	5,750,643,905	5,582,575,999	5,188,366,004	5,198,982,907
負債	1,001,092,689	1,346,557,987	686,777,134	814,948,636	810,454,955
利益剰余金(又は繰越 欠損金)	22,375,623	23,075,978	510,253,237	971,698	2,664,921
業務活動による キャッシュ・フロー	△134,225,390	348,411,466	△170,970,919	△403,845,423	109,940,049
投資活動による キャッシュ・フロー	△461,934,480	△228,938,806	418,135,711	7,941,033	△ 61,491,171
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	△9,465,020	△ 11,582,196
資金期末残高	255,396,782	374,869,442	622,034,234	216,664,824	253,531,506

○平成 18 年度は、中期目標期間の終了年度であるため、債務の収益化により金額が増となっています。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 1,739,812,085 円と、前年度比 15,906,683 円減 (0.9%減) となっています。これは損益計算書上の費用のうち教育研修事業費が前年度比 19,616,561 円減 (1.9%減)、一般管理費が前年度比 2,826,036 円増 (0.5%増) となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
業務費用	1,619,245,049	1,615,233,855	1,846,554,959	1,515,755,678	1,491,607,471
うち損益計算書上の費用	1,797,276,667	1,789,725,104	1,999,185,630	1,667,442,941	1,650,672,136
うち自己収入	△178,031,618	△174,491,249	△152,630,671	△151,687,263	△159,064,665
損益外減価償却累計額	198,348,881	195,717,841	191,610,312	179,801,958	178,474,639
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	—	—	—	7,309,771	△4,426,324
引当外退職給付増加見積額	34,558,475	49,188,998	△19,922,447	△2,980,834	15,475,631
機会費用	58,804,247	77,961,860	72,324,083	55,832,195	58,680,668
行政サービス実施コスト	1,910,956,652	1,938,102,554	2,090,566,907	1,755,718,768	1,739,812,085

(2) 施設等投資の状況

当事業年度中に取得した主要施設等

センター用地 (取得原価 191,892 千円)

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度		20 年度		
	予算	決算	差 額 理 由								
収入	2,435	2,458	2,271	2,304	1,989	2,000	1,845	1,854	1,767	1,790	
運営費交付金	2,106	2,106	1,957	1,957	1,611	1,611	1,511	1,511	1,439	1,439	
施設整備費補助金	174	174	174	174	237	237	192	192	192	192	
自己収入	155	175	140	173	140	151	142	150	136	158	宿泊料収入等の増による。
受託収入	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	受託事業の受入れに伴う収入。
寄付金収入	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出	2,435	1,918	2,271	1,963	1,989	2,371	1,845	1,821	1,767	1,818	
一般管理費	489	437	458	452	423	493	403	355	363	370	
業務経費	1,283	822	1,132	840	790	1,101	780	763	689	778	研修事業の充実のための整備を行ったため。
人件費	489	484	506	497	539	540	470	511	524	478	前年度立替で支出した退職手当相当額が予算措置されたため。
受託事業等経費	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	
施設整備費	174	174	174	174	237	237	192	192	192	192	

(注) ○各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入にしているため、会計欄が一致しない場合があります。

○平成 18 年度は、中期目標期間の終了年度であるため、債務の収益化により金額が増となっています。

○平成 20 年度は、前年度運営費交付金債務を収益化したため金額が増となっています。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人の業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。このため、一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、每事業年度において、対前年度比 3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても每事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 1,652,365,359 円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,414,939,476 円（収益の 85.6%）、施設運営収入 157,121,059 円（収益の 9.5%）、受託事業収益 1,121,829 円（収益の 0.1%）、資産見返負債戻入 78,388,482 円（収益の 4.7%）、財務収益 742,513 円（収益の 0.1%）となっています。

収益の構造

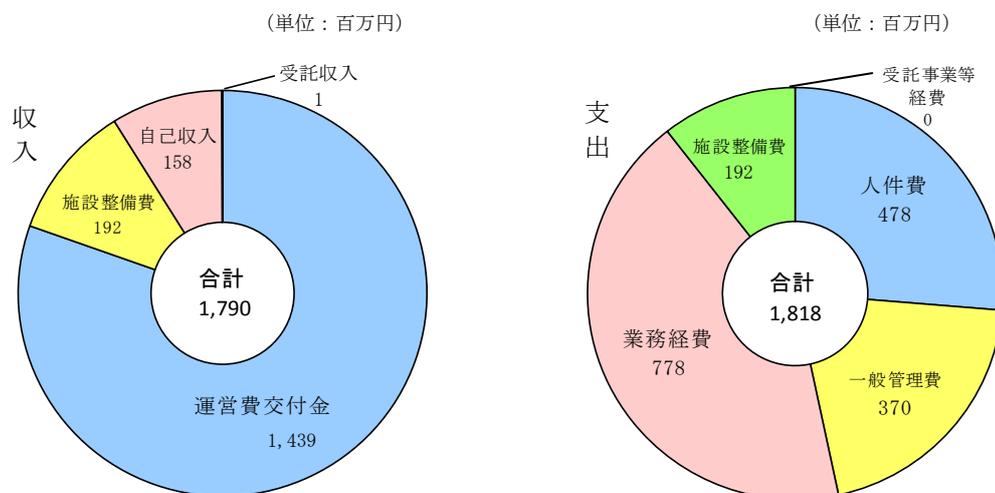
（単位：百万円）

区 分	金 額
運営費交付金収益	1,415
施設運営収入	157
受託事業収益	1
資産見返負債戻入	78
財務収益	1
計	1,652

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 20 年度における事業の財源は、総額 1,790 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 1,439 百万円、施設整備費補助金 192 百万円、自己収入 158 百万円などとなっています。

この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 478 百万円、一般管理費 370 百万円、業務経費 778 百万円、受託事業等経費 0 百万円、施設整備費 192 百万円となっています。なお、平成 20 年度に支出した一般管理費、業務経費の中には、運営費交付金債務として前年度より繰り越した 32 百万円が含まれております。



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入にしているため、会計欄が一致しない場合がある。

○主な事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成20年度は、以下の研修を実施しました。

研 修 名		受講者数
各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修		
1	教職員等中央研修	1,612
2	事務職員研修	325
3	教職員等海外派遣研修	59
小 計		1,996
喫緊の課題について、地方公共団体が伴う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修		
1	学校組織マネジメント指導者養成研修	248
2	学校評価指導者養成研修	256
3	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	184
4	国語力向上指導者養成研修	207
5	道徳教育指導者養成研修	961
6	環境教育指導者養成研修	107
7	生徒指導指導者養成研修	127
8	人権教育指導者養成研修	122
9	キャリア教育指導者養成研修	215
10	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	357
11	外国語指導助手研修	1,853
12	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	132
13	子育て支援指導者養成研修	52
14	子どもの体力向上指導者養成研修	851
15	健康教育指導者養成研修	341
16	学校安全指導者養成研修	168
17	食育指導者養成研修	193
18	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	481
小 計		6,855
地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修		
1	産業・理科教育教員派遣研修	79
2	産業・情報技術等指導者養成研修	342
3	産業教育実習助手研修	42
小 計		463
合 計		9,314

(2) 各教育委員会に対する指導、助言及び援助

平成20年度は、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等において、より充実した学校教育関係職員に対する研修が実施できるよう、主に次のような指導、助言及び援助を行いました。

①デジタルコンテンツ教材を始めとした研修教材の開発・提供

- ・小学校の英語活動における指導者用教材（DVD）
「Enjoy English Together !－小学校英語活動における工夫と留意点－」
- ・生徒指導事例解説書第3集「不登校といじめ問題等の解決のために」（冊子）
- ・生徒指導事例集：第1～3集「不登校といじめ問題等の資料集」（冊子）
- ・教員研修手引書「研修の効果的な運営のための知識・技術（新訂版）」（冊子）
- ・デジタル研修教材利用手引書「NCTD DVD 活用法」（冊子）
- ・「2008 講師情報～主催研修の講師一覧～」（冊子）

②教員養成を行う大学と教育委員会との連携協力による研修モデルカリキュラムの開発事業

- ・大学から申請のあった28件のうち、14件について採択し、モデルカリキュラムの開発を委嘱しました。

③各都道府県教育委員会等が実施する研修についての情報収集とその結果の活用

- ・各都道府県センター等へのアンケートや実地調査等により、各地の研修の状況やニーズ等を把握し、研修事業に活用しました。